

関市議会だより

2024

9/1

vol.2

関市のこと
もっと
知りたい!

あぱっと

SEKICITY COUNCIL



TOPICS

特集 ……………P2
議案 ……………P6
委員会報告 ………P8

議案(臨時会) ……………P10
代表・一般質問 ……………P11





防災の議論を見える化!



9月は防災月間ですね。今号の市議会サーチは、最近の議会での防災の議論を紹介します。



令和6年第2回定例会において「関市防災基本条例」が議論され、可決されました。その委員会での意見を紹介します。



防災基本条例の詳細はコチラから!

防災基本条例が制定されました。



防災基本条例ってなに?

地震や台風等の自然災害から身を守るため、市民、事業者、自主防災組織、市が役割分担をして、協働して防災力を高めることで、誰もが安心して暮らすことができる災害に強いまちを実現するための条例やよ。



「防災基本条例についてこんな議論がありました」

公助

Q 第3条の基本理念において、被災者の年齢、国籍、性別、障がいの有無などの事情に適切な配慮をするという条文は市独自の規定だが経緯や理由は?

A 条例の策定専門委員会において全ての人に配慮すべきという意見もあり、また能登半島地震でも女性への配慮が必要であるという意見も出たことから条文に加えしました。

Q 災害ボランティアセンターの費用を負担するのは誰? (第18条)

A 市が負担するものであり、人件費等は災害救助法の国庫負担の対象となっています。

Q 市民への周知はどのようにするのか?

A 次の方法で周知していきます。
 ● 広報せきに掲載
 ● 地域へ出向き出前講座の開催
 ● ホームページにて条文の解説を掲載

Q 親しみやすい条例にするため、愛称をつけては?

A 条例の名称は「防災基本条例」としましたが、今後周知する際には、分かりやすいサブタイトル等を考えたいと思います。

自助/共助

Q 地区の防災計画について条例制定を契機に推進するのか?

A これまで4つの地区で作っています。地域で作ってもらうことは大変ですが、推進したいと思っています。計画を作成する地区があれば支援していきます。

Q 市民等が平時から連携を図るよう努めるとは具体的に何か? (第12条4項)

A 防災訓練やコミュニティ活動を通して顔の見える関係を作るよう推進していきたいと考えています。

Q 新しく自治会長や民生委員などになった人は、動き方がわからない。分かりやすいマニュアルはないか?

A 各団体に様々な機会を通して分かりやすい説明をしています。

Q 災害時は共助よりも近い、「近助」の助け合いが必要。それを規定する考えは?

A 大切だと認識しています。「共助」の中に近所やお隣も含めて考えています。



これまでの 代表・一般質問 から見る防災の議論



市内木造住宅の 耐震化率は？

総住宅数は3万2,170戸、そのうち耐震化されている住宅が2万5,900戸、耐震診断により耐震性を満たす住宅が1,730戸、耐震改修済住宅が104戸の合計2万7,734戸で、耐震化率は86.2%となっています。

市の事業

耐震改修工事補助額は、
工事金額の80%、
上限200万円までの
補助金交付



関市における災害時の 孤立集落は？

孤立予想地域は全体で91カ所であり、県内で最多となります。影響を受ける世帯数は4,036世帯です。その内訳は、洞戸で15地域・718世帯、板取で19地域・486世帯、武芸川で1地域・293世帯、武儀で26地域・1,245世帯、上之保で11地域・604世帯、そして富野で19地域・690世帯です。(R5.1.1現在)



災害時の避難所の環境整備は？

避難所の開設には衛生的な環境の維持や避難者の健康管理のための十分な体制を確保するとともに、必要な生活物資の供給、被災者のプライバシー確保、暑さ・寒さ対策、入浴や洗濯の機会なども考えなければなりません。特にトイレの課題は多数の健康被害と衛生環境の悪化をもたらすため、これまで以上に問題意識を持って取り組んでいきます。被災者のニーズに応えられるよう、避難所の環境整備に努めます。



指定避難所となる 体育館の空調設置計画は？

小中学校体育館に空調設備を整備することで、熱中症予防等の安全対策はもちろん児童生徒の快適な教育環境の充実や避難所の機能向上に努めます。

今後は、空調方式など学校ごとに比較検討を行った上で整備する方針です。令和7年度に、緑ヶ丘中学校、旭ヶ丘中学校、桜ヶ丘中学校、下有知中学校、小金田中学校及び武芸川中学校の6校の体育館に空調設備を整備するため、令和6年度中に実施設計を進めます。

昭和56年6月以前に着工された木造住宅にお住まいの方、家族の命を守るためにも耐震診断を！



栗山 守

家具の転倒防止、非常時の持ち出し袋等、まずは自分でできる防災対策を！



浅野 典之

自助

自分のことは自分で守る

応急手当指導員として一言。中濃消防組合で応急手当講習(AED取扱い含む)の受講を！



渡辺 英人

防災意識を忘れないように「防災ブレスレット」をいつも身につけています。



武藤 記子

すぱっとひとこと

関*ギカイちゃん

全般

さまざまな防災対策をするべきです。少なくとも人災に至らないよう心がけたいです。



安達 克也

公助の必要性・重要性はもちろんですが、自助・共助の徹底確認をすることが最も重要。



石原 教雅

急激な豪雨等で避難所に行けない時は、家の2階以上の安全な部屋に一時避難しましょう。

携帯トイレを備蓄しましょう！「トイレは水や食料より先に必要」能登半島地震の教訓！



市川 隆也



川合 治義

助けて！支援が欲しい！と声を出せない人がいるかもしれない。配慮があるとうれしい。



長瀬 敦久

住民の命と財産を守るため、長良川遊水地計画の推進と災害に強い河川の整備を！



村井 芙美加

大災害の教訓を生かして同じ苦しみを繰り返さない政治の取組が不可欠です。



小森 敬直

共助

地域で助け合いお互いを守る

小さな地域ごとに井戸を掘りましょう。平時は人が集う場に、災害時は水の確保に。



北村 隆幸

地震・台風・洪水・土砂崩壊・火災等の災害の種類と特徴を知り、避難情報、地域の絆や繋がりを大切に。



三輪 正善

「自助」「共助」「公助」プラス「近助」。近助とは隣近所同士で助け合うこと。



足立 将裕

全議員インタビュー

防災対策に

「災害は忘れた頃にやってくる！」自助共助！家族で地域で話し合い。



土屋 雅義

身近な地域で助け合う自主防災組織を充実させよう。



長尾 一郎

「もしもの備え」より「いつもの備え」が大事。もしものためにいつもから。



幅 永典

発災時の電源確保に、全ての公共施設等に太陽光パネルを備えては。



田中 巧

東西ウイングでは集落が点在し道路が寸断される可能性が高い。孤立集落対策やライフライン保全事業が重要。



林 裕之

過酷な環境が予想される中、避難所の機能向上のため、体育館空調設備整備は必須です。



池村 真一郎

公助

市が市民・事業者を災害から守る

乳幼児も安心して過ごせる避難所と備蓄の準備で、大切な人を守ろう。



岩出 和也

配慮の必要な人、避難に支援が必要な人を含め、一人でも多くが助かる避難体制の準備を！



猿渡 直樹

議案・審議結果の説明

令和6年関市議会第2回定例会を6月4日から26日までの23日間、開催しました。

この定例会では、条例関係6件、補正予算2件、一般議案3件、報告4件、議員提案1件の、合わせて16件を審議しました。

定例会日程

6月4日	本会議 (1日目)	議案上程、説明
6月13日	本会議 (2日目)	議案質疑、採決・委員会付託等、代表・一般質問
6月14日	本会議 (3日目)	一般質問
6月17日	本会議 (4日目)	一般質問
6月18日	本会議 (5日目)	一般質問
6月19日	総務厚生委員会	
6月20日	文教経済委員会	
6月21日	建設環境委員会	
6月26日	本会議 (6日目)	委員長報告・討論・採決、追加議案上程、採決



主な議案の説明

議案第41号 関市防災基本条例の制定

議案の内容

防災に関する基本理念及び防災対策の基本的な方針を定め、災害に強いまちを実現するため、新たに制定する条例

議案第42号 岐阜県後期高齢者医療広域連合の処理する事務及び規約の変更

議案の内容

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(いわゆる「マイナンバー法」)等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係市町村において行う事務及び規約を変更する
被保険者証及び資格証明書等の引渡し等 ⇒ 資格確認書等の引渡し等

議案第45号 令和6年度関市一般会計補正予算(第2号)

新型コロナウイルスワクチン接種業務委託などへの対応のため
補正予算 3億1,651万5千円を追加

補正予算の主な内容

- 集会場整備事業補助金
- 新型コロナウイルスワクチン接種 業務委託、助成事業補助金
- 木造住宅耐震補強事業補助金
- 空家等解体事業補助金
- 富岡公民センター前グラウンド整備工事
- 桜ヶ丘ふれあいセンター空調設備等改修工事
- 武儀生涯学習センター空調設備等改修工事
- 総合体育館温水プール更衣室改修工事

議案の審査結果

全会一致で可決された議案

議案番号	議案名	主な内容	付託委員会
議案第37号	関市附属機関設置条例の一部改正	関市高齢者施策等運営協議会の所掌事務を改める改正	総務厚生
議案第38号	関市税条例の一部改正	新たな公益信託制度の創設に伴い、関連する寄附金を寄附金税額控除の対象とする	総務厚生
議案第39号	関市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	家庭的保育事業所等における保育従事者の配置基準の改善を図る改正	総務厚生
議案第40号	関市農地中間管理機構関連土地改良事業に係る特別徴収金に関する条例の制定	土地改良事業に係る特別徴収金に関し、必要な事項を定めるための新たな条例	文教経済
議案第41号	関市防災基本条例の制定	基本理念・基本的方針を定め、災害に強いまちを実現するための新たな条例	総務厚生
議案第43号	工事請負契約の締結(文化会館ホール系統空調設備改修工事)	文化会館ホール系統空調設備改修工事 契約額 4億810万円	—
議案第44号	工事請負契約の締結(中池陸上競技場グラウンド照明設備改修工事)	中池陸上競技場グラウンド照明設備改修工事 契約額 1億3,945万8千円	—
議案第45号	令和6年度関市一般会計補正予算(第2号)	歳入歳出額 3億1,651万5千円増 新型コロナワクチン接種関連費など	各常任委
議案第46号	令和6年度関市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	CR画像診断システム購入	総務厚生
議案第47号	関市特別職職員の給与等に関する条例の一部改正	市長の令和6年7月分給料の10分の1を減額	—
市議第2号	「緊急防災・減災事業債」の期限延長及び一層の充実を求める意見書	緊急防災・減災事業債の令和8年度以降の継続と制度の拡充を求める意見書	—
報告第2号	令和5年度関市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告	繰越明許費の報告	—
報告第3号	令和5年度関市公設地方卸売市場事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告	繰越明許費の報告	—
報告第4号	令和5年度関市水道事業会計予算繰越計算書の報告	繰越額の使用に関する計画について報告	—
報告第5号	令和5年度関市下水道事業会計予算繰越計算書の報告	繰越額の使用に関する計画について報告	—

賛否が分かれた議案

議案番号 付託委員会	議案名 主要内容	議長 議決結果	新政クラブ										市議会 公明党	日本共産党 関市議員団	若草 クラブ	清流 クラブ	無党派 会派	無党派 会派					
			幅 永典	村井 美加	岩出 和也	北村 隆幸	長瀬 敦久	池村 真一郎	林 裕之	武藤 記子	長尾 一郎	浅野 典之	渡辺 英人	三輪 正善	足立 将裕	市川 隆也	小森 敬直	猿渡 直樹	土屋 雅義	栗山 守	安達 克也	田中 巧	石原 教雅
議案第42号 建設環境	岐阜県後期高齢者医療広域連合の処理する事務及び規約の変更 資格確認書等の引渡し等	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	欠	○	○	○

※「欠」は本会議6日目に欠席し、採決に加わらなかった事を示します。

第2回定例会 議員提案(意見書)



「緊急防災・減災事業債」の期限延長及び一層の充実を求める意見書

近年、全国的に多発化・大規模化している地震、台風や局地的豪雨は、各地で家屋の倒壊、河川の決壊や氾濫、道路や橋りょうの寸断や崩壊、土砂崩れなど、甚大かつ深刻な被害をもたらしており、地方自治体において、さらなる防災・減災対策が喫緊の課題となっています。

こうした状況の中、国、地方自治体及び民間が一体となって防災・減災、国土強靱化の取組を進めるとともに、地域の防災力の一層の強化を図ることが重要であります。

本市においても、平成30年7月豪雨の際には大雨特別警報や記録的短時間大雨情報が発令され、津保川上流の氾濫によって、甚大な被害をもたらした教訓を元に、防災・減災

対策を着実に進めようとしておりますが、必要となる財源の確保という大きな課題に直面しています。

緊急防災・減災事業債は、地方債の充当率が100%で、そのうちの元利償還金の70%が地方交付税措置とされており、地方自治体にとって極めて重要かつ有利な財源であります。しかし、本事業債は令和7年度までの時限措置とされており、制度終了が、各地方自治体の大きな懸念材料となっています。

よって国におかれましては、次の事項について所要の措置を講じられるよう強く要望します。

記

- 1 緊急防災・減災事業債は、令和7年度までの時限措置とされているが、地方自治体にとって極めて重要な財源であることから、安定的な制度運用を図るため、恒久的な制度とすること。
- 2 地域の実情に応じて、起債対象事業のさらなる拡大及び要件緩和並びに交付税措置率の引上げによる財源措置の強化など、一層の制度拡充を図ること。



議会には、提出された議案について詳しく審査する常任委員会や特定の課題を審査・調査する特別委員会が設置されています。ここでは、第2回定例会で審査された主な内容をご紹介します！

委員会では

市政は範囲が広いので、関市では議員が3つの委員会に分かれて担当する分野について詳しい審査を行っています。



総務厚生委員会

市長公室、財務部、健康福祉部、その他の常任委員会に属さない事項

議案第41号 関市防災基本条例の制定

Q 第3条の基本理念の「被災者の年齢、国籍、性別、障がいの有無の事情に適切な配慮をする」という条文は市独自の規定であるが、これを付け加えた経緯や理由は。

A 関市防災基本条例策定専門委員会において、被災時には全ての人に適切な配慮をすべきであるという意見が出たことや、能登半島地震の際に女性への配慮が問題視されていた経緯から条文に加えることになった。



能登半島地震での被害

議案第45号 令和6年度関市一般会計補正予算(第2号)の所管部分(富岡公民センター前グラウンド整備工事)

Q 富岡公民センター前のグラウンド整備にかかる当初予算で適正な金額が計上されず、予算を補正し工期が遅れることになってしまった経緯と今後の対策は。

A これまでは、担当課において業者へ見積徴取を行うことが多々あったが、今後は、初期の段階から担当課と設計担当課が協議の上、工事の技術的知識を有する職員が設計に使える見積書を徴取することを徹底していく。

6月19日(水)

文教経済委員会

教育委員会、協働推進部、産業経済部、農業委員会

議案第40号 関市農地中間管理機構関連土地改良事業に係る特別徴収金に関する条例の制定

Q なぜこの条例を制定する必要があるのか。

A 中間管理機構を活用した土地改良事業について、事業計画の公告から、事業完了の翌年度から8年間を経過するまで、事業の対象農用地が目的外(農業に係る事業以外)に転用されることを防ぐため、公的な事業投資額相当額を特別徴収金として県が徴収することになっている。この条例を制定することにより、目的外に転用した場合、市の負担分を土地所有者から徴収できるようにするためである。

議案第45号

令和6年度関市一般会計補正予算(第2号)の所管部分
(スクール・サポート・スタッフ配置事業費県補助金、
不登校対応学習指導員等配置事業費県補助金)

Q 大幅な減額の理由は。

A スクール・サポート・スタッフ配置事業費県補助金を活用して、「心の相談員」を配置する予定だった。しかし、「心の相談員」の配置は、不登校対応学習指導員等配置事業費県補助金に該当するとされたため財源変更した。時間数の制限や補助率の違いから減額となった。

Q スクール・サポート・スタッフの必要性は。

A スクール・サポート・スタッフを配置できれば非常に良いと考えている。来年度配置できる準備が整えば実施していきたい。



各学校に心の相談員を配置

6月20日(木)

市民環境部、基盤整備部

議案第42号

岐阜県後期高齢者医療広域連合の処理する事務及び
規約の変更

Q 被保険者証から資格確認書等への交付の変更による市民の混乱を防ぐ対策は。

A 広報せきへのおしらせの掲載や現行の保険証発送の際にリーフレットを同封することで資格確認書等への変更の周知を図っていく予定である。周知が不足する場合は、改めて市民に十分理解してもらえるような周知活動を実施していきたい。

議案第45号

令和6年度関市一般会計補正予算(第2号)の所管部分
(木造住宅耐震診断派遣委託料)

Q 木造住宅耐震診断派遣が増額となった。能登半島地震で市民の関心が高くなっているため、さらに今回の予算額を超えた場合はどう対応するのか。

A 当初予算で30件見込んでいたが、既にその枠の上限に達したため、30件分を増額する。なお、今後の増額については、申請状況を見ながら検討していく。



耐震模型

6月21日(金)

令和6年 第1回臨時会 / 議案・審議結果の説明

令和6年関市議会第1回臨時会を5月8日に開催しました。

この臨時会では、専決処分の承認4件(補正予算1件、条例3件)、補正予算2件、一般議案1件、諮問(人事案件)1件の、合わせて8件を審議しました。また、選挙で議長・副議長を選出するなど議会の新しい組織構成を決定しました。

主な議案の説明

承認第3号 専決処分の承認 (関市税条例の一部を改正する条例)

議案の内容

令和6年分の個人市民税に限り、前年の合計所得金額が1,805万円以下の所得割の納税義務者の所得割額から1万円を控除する<定額減税> など

承認第5号 専決処分の承認 (関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)

議案の内容

- ・後期高齢者支援金等課税額に係る賦課限度額を引上げ 220,000円 → 240,000円
- ・保険税の軽減の判定に係る世帯所得金額の加算額を引上げ (1人につき)
5割軽減:290,000円 → 295,000円 2割軽減:535,000円 → 545,000円

議案第35号 令和6年度一般会計補正予算(第1号)

物価高騰による低所得者への支援のため 補正予算 6億3,548万8千円を追加

補正予算の主な内容

- 所得税・個人住民税の定額減税対応システム改修業務委託
- 低所得者支援及び定額減税補足給付金事業

《議会の新しい組織構成》

- ◆議長 幅永典(市議5期) ◆副議長 浅野典之(市議2期) ◆監査委員 渡辺英人(市議3期)
 - 議会運営委員会(委員8人)
 - 常任委員会 総務厚生委員会(委員8人)、文教経済委員会(委員7人)、建設環境委員会(委員7人)
- ※委員の氏名は、議会だより創刊号の12ページ参照

議案の審査結果

全会一致で可決された議案

議案番号	議案名	主な内容	付託委員会
承認第2号	専決処分の承認(令和5年度関市一般会計補正予算(第12号))	歳入歳出額 1,665万4千円増 職員退職手当など	—
承認第3号	専決処分の承認(関市税条例の一部を改正する条例)	個人の市民税について、定額による特別税額控除を実施	—
承認第4号	専決処分の承認(関市都市計画税条例の一部を改正する条例)	都市計画税の特例(負担調整措置)が3年延長されることに伴う改正など	—
議案第34号	工事請負契約の締結(瀬尻小学校 長寿命化改良事業 第1期(建築)工事)	瀬尻小 長寿命化改良事業 第1期(建築)工事 契約額4億2,570万円	—
議案第35号	令和6年度関市一般会計補正予算(第1号)	歳入歳出額 6億3,548万8千円増 物価高騰対策など	—
議案第36号	令和6年度関市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	事業勘定 歳入歳出額 74万3千円増 システム改修	—
諮問第2号	関市監査委員の選任(議員選任)	渡辺英人議員を監査委員に選出	—

賛否が分かれた議案

議案番号 付託委員会	議案名 主な内容	議長 三輪正善	新改クラブ										市議会 公明党		日本共産党 関市議員団		若草 クラブ		清流 クラブ		無会派		
			村井 美美加	岩出 和也	北村 隆幸	長瀬 敦久	池村 真一郎	林 裕之	武藤 記子	長尾 一郎	浅野 典之	渡辺 英人	足立 将裕	幅 永典	市川 隆也	小森 敬直	猿渡 直樹	土屋 雅義	栗山 守	安達 克也	田中 巧	石原 教雅	川合 治義
承認第5号	専決処分の承認 (関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×
-	後期高齢者支援金等課税額の賦課限度額の引上げ等																						



市政に対する代表・一般質問

代表・一般質問は、市の行政全般について市長に質問・政策提案を行い、市民の声を市政に届けるものです。

第2回定例会では、16人の議員が代表・一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。

質問の全内容は、YouTubeの録画配信や後日公開される会議録検索システムで確認することができます。



本会議の様子はこちらから

YouTube
録画配信



<https://www.city.seki.lg.jp/0000001807.html>

市政を
もっと身近に



会議録検索



<https://www.city.seki.lg.jp/0000001470.html>

掲載順は、質問を行った順番になっています。なお、掲載された原稿は各議員が作成しているため、ご不明な点は議員にお尋ねください。

A

Q

旧町村の公共交通

今後の展望は

現在、旧町村におけるバス年間乗降者数は、地域人口の減少と高齢化とともに減少を続けています。今後も持続可能な公共交通を維持するためには、地域の実状・ニーズにあった運

A

Q

今後の過疎対策

ライフラインの維持は

関市過疎地域持続的発展計画では、交通施設の整備や交通手段の確保、生活環境の整備、医療の確保、地域における情報化といった過疎地域におけるライフラインの維持に関する対策や事業計画を組み込んでいます。

この計画を実施する際には、非常に有利な地方債である過疎対策事業債を財源に充てることのできることで、この過疎債を活用することで、今後も過疎地域でのライフラインの維持に努めていきたいと考えています。

新政クラブ代表質問
長尾 一郎



行方式や、車両サイズなどを選択していく必要があります。

武芸川地域では、現在、全てのバス停を決まったルート、時間に運行していますが、予約があったバス停のみを結ぶルートで運行するデマンド予約運行への移行を検討する実証実験を行い、効率的な運行が可能となるか検証します。

津保川地域については、上之保地区のデマンド予約運行移行と、スクールバスと公共交通の混乗に向けて検討を進めていきます。

今後も市と地域が協力し、工夫を凝らしながら、持続可能な公共交通の実現を目指していきます。

その他の質問は
コチラから！



上水道事業を取り巻く課題

Q 水道事業の実情と今後の展望は

A 本市の水道事業は70年以上経過し、老朽管対策事業を実施しています。管理延長約10kmに対し毎年0.7%更新していますが、更新は追従できていない状況です。

経営状況は、簡易水道事業の統合や今後の人口減に伴い料金収入が減少し、さらに厳しくなるので、今まで以上に経営についての検証が必要であると考えています。

Q 会計規模が縮小する中で、事業会計だけで課題解決することは難しいのではないかと

A 今後さらなる更新・耐震化を進めるため、財政当局と財源確保に向けて事業計画の見直しを図っていきます。

関市立地適正化計画と都市計画道路

Q 居住誘導を助長するため、に下有知東山線、東山西田原線の2路線の整備を早急に着手するべきでは

A この2路線の重要性は認識しており、優先的に諸手続きを進め、早期着手に向けて本格的に検討を進めます。

石原 教雅が
問います!



富岡保育園新築工事誤施工

Q 誤施工の処理は適切に行われたか

A 汚水用の排水管和手洗いの排水管の接続が誤っていたため、是正工事を実施しました。

Q 誤施工は、監理機能に問題があったのではないかと

A チェック機能が働いていなかったことは明白です。今回の事業を教訓として、公共工事の品質向上に努めます。

Q 施設内は是正されず、責任を誰も取らないこの悪しき前例が、今後の事務事業に影響が出ることを危惧します。これを踏まえ、今後の監理受託業者の選定はどのように進めるのか

A 設計業務と監理業務の関係性については精査し、来年度において設計・監理分離方式を試行的に実施していきます。

その他の質問は
コチラから!



市内の伝統芸能の振興

Q 伝統芸能の維持や振興策は

A 伝統芸能の獅子舞は5支部からなる保存会が活動しています。今後、獅子舞大会をはじめ、保存会の活動を支援します。

また、文化庁補助金の呼びかけを行い、保存団体の申し出を受け、継承振興事業を支援していきます。

Q 能装束の保管管理は

A 春日神社の能装束については、神社の収蔵庫にて保管しています。収蔵庫は温湿度を管理し、環境が安定しています。

小中学校のアウトリーチ事業

Q 伝統芸能アーティストの活用は

A 本市では、主にクラシック音楽を提供しています。アーティストは、全国オーディションで選ばれた方を活用しており、今後も実施していきますが、クラシック音楽に限らず、伝統芸能なども、アーティストがいれば活用を検討したいです。

せきファンクラブ事業

Q 事業の概要とねらいは

A せきファンクラブ事業はふるさと納税をしていただいた市外在住の方々をメインの対象としたシティブロモーションです。賛同を得られた方から入会いただき、観光誘客のアップロードなどをすることによって、交流人口の増加、ひいては移住定住まで繋いでいきたいと考えています。

Q 期待される効果は

A ファンクラブに入会いただくこと、ふるさと納税寄附者のデータベース化などができることです。これにより、充実したふるさと納税制度の確立も期待できると推察しています。その他、来訪時の割引制度などの会員特典の仕組みの構築による市内消費額の増加などの事業効果にも期待しています。

安達 克也が
問います!



その他の質問は
コチラから!



関市学校規模適正化計画(案)

Q 小規模特認校制は、どうしたら導入できるのか

A 小規模特認校制とは、学校選択制の一つである特認校制に該当し、従来の通学区域は残したままで、小規模・少人数を生かした特色ある教育活動を行う特定の学校について、通学区域に関係なく、市内のどこからでも入学・転学できる制度です。教育委員会が指定します。指定の際は、小学校区の地域住民の協力や理解が必要不可欠と考えています。

Q 小規模校を統合してスクールバスを使うよりも、小規模特認校へスクールバスを出すことによって、さらに学校規模を拡大し学校を存続させる方が、多くの子供や保護者の利益になるのでは

A スクールバスは、指定の学校に通学するのに遠距離でかつ、徒歩等で通えない児童生徒のための通学手段として提供しており、指定以外の学校に通うためにスクールバスを提供することは考えていません。

Q 9年間を見通した教育が実施できることの良い部分を市内に広め、本市の教育を向上させるためには、早急に計画にとりかかることが必要だと思いませんか

A 様々なご意見をいただき、説明会等での意見を反映させた上で、今年度内に計画を策定したいと考えています。

長瀬 敦久が
問います!



3校の義務教育学校の設置時期は
今のところ未定です。

先行して一校の義務教育学校で実践し、課題を共有し、成果を確認しながら進めては

計画策定前であり、未定のため検討していません。

義務教育学校設置について
財政部局との調整は

A 計画案策定の現段階では、財政部局との予算、財源などの打ち合わせは行っていません。

計画案について、市民の疑問や意見に対応するようなスケジューリングは

A 様々なご意見をいただき、説明会等での意見を反映させた上で、今年度内に計画を策定したいと考えています。

その他の質問は
コチラから!



市民に寄り添った施策

Q 市役所窓口で軟骨伝導イヤホンの試験的導入は

A 「軟骨伝導イヤホン」は、耳の軟骨を振動させて音を伝えるため、音漏れがなく、小声でもはっきりと聞きとることができるので、窓口での対応では有効な方法であると思います。今後、試験的導入に向け進め、成果があると評価した場合、健康福祉部以外の窓口にも広めるなどして、高齢者や「聞こえ」に不安のある方に寄り添った窓口になるよう努めていきます。



羽島市「軟骨伝導イヤホン」

市民の健康づくり

Q 推進している事業は

- A** ①生活習慣病の予防と重症化予防 ②食生活と栄養の改善 ③運動習慣の定着です。

その他の質問は
コチラから!



足立 将裕が
問います!



健康ポイントアプリを導入する予定は
導入予定はありません。

長期金利上昇による公金の管理

Q 市債・財政への影響は

A 新規に発行する市債の利率の上昇や、償還利子の増加により、財政への負担が少なからず生じます。

Q 資金運用の実績と公表は

A 資金運用の実績等は、ホームページで定期的に公開していきます。

令和5年度	基金	歳計現金
運用額	418億3,400万円	9億9,100万円
運用益	2億1,300万円	500万円
平均利回り	0.51%	0.49%

関市学校規模適正化計画(案) 隣接区域選択制

Q 導入する意図は

A 市民アンケートで保護者より学校選択への要望があり、また、審議会委員からも導入の提案が行われ、市全域で採用する答申を受けて計画案に採用したものです。

Q 対象児童生徒は

A 現在指定されている学校よりも距離が近いが、同じくらいの距離である隣接学校に児童生徒のみで安全に通学ができる児童生徒です。保護者の送迎は原則不可です。

Q 受入人数の決め方は

A 現在の学級数を増やさない人数と考えています。

Q 希望者多数の場合は

A 抽選を考えています。ただし、区域外就学で兄弟が通学している場合および通学距離が短い児童生徒を配慮します。

Q 導入決定の条件は

A パブリックコメント、住民説明会の意見を参考に計画策定に向け検討をします。隣接区域選択制の導入は、計画を策定したのちに早期に導入したいと考えています。

特殊詐欺防止対策

栗山守が
問います!



Q 市内での認知状況は

A 認知件数・被害額とも増加しています。

Q 岐阜市や瑞穂市で導入されている特殊詐欺被害を未然に防ぐのに効果がある防犯機能付き電話機、あるいは特殊詐欺対策装置について購入補助金の新設は

A 依然として特殊詐欺の被害は後を絶たない状況です。県内の状況、効果などを調査し、補助制度など対策を検討します。

	関市		岐阜県	
	件数	被害額	件数	被害額
令和4年度	8件	623万円	245件	4億6,910万円
令和5年度	14件	5,854万円	287件	5億8,227万円

奨学金返還支援事業の改善

Q 「地域就職者奨学金返還支援事業」は、企業努力を大切にしている点に疑問があるが、当局の見解は

A 事業効果を検証する等、さらなる企業支援につながる制度設計に努めます。

Q 若者の定住促進を目的とする対象者拡大は

A 個人事業主やフリーランスの人の意見も聞きながら研究・検討します。関係部局を集めて検討していきたいと考えています。

合特法事業の見直し

Q し尿汲取業者4者を支援する随意契約の委託事業が令和6年度は約5億6千万円に上っている。ここまですべて委託が膨らんだ理由は

A 県のグラドルール(平成7年6月協定)に「逸失利益を根拠として代替業務をもって(補償

猿渡直樹が
問います!



に充てる」との記載があるためです。

合特法制定以前については、補償としての代替業務として充ててはおりません。

*合特法：「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」(昭和50年法律第31号)

Q 過去50年間の損害を補償する考え方は法の趣旨を逸脱していると思われる。グラドルールの見直しを考えては

A 今後の方針を探るため庁内で情報の共有を進めています。(見直しには)県主導で県内で統一した対応が必要ですが、県主導の対応は困難と考えています。

その他の質問は
コチラから!



その他の質問は
コチラから!



せきpay・せきちけの活用

Q 効果を測定するためのアンケートの実施は

A せきpay・せきちけの効果を考えるためには、より具体的な分析につながる調査が必要です。商品券により「普段と異なる買い物をした」あるいは「普段を超える買い物をした」など、実際の消費行動につながったかが分かるような内容でアンケートを行います。

令和5年度の利用者対象アンケートでは、848人から回答をいただきました。その中で「家庭への支援になったと思う」との回答が95%を超え、「市内での買い物が増えた」との回答が約80%を占めました。また、本事業の満足度に関しては「やや満足」以上の割合が89%となり、前年度と比べて15%増の結果でした。これらの結果から、市民生活への支援および地域経済の活性化に一定の効果があつたことが読み取れます。

本市の子育て支援

Q 認定こども園の整備方針は

A 現在、本市においても未満児保育のニーズは増加傾向にあ



岩出 和也が
問います!

り、こうしたニーズに対応できる体制を整えるため、また、ご家庭のライフスタイルや各園の特色など、利用する教育・保育の場としての選択肢が増えることは好ましいことだと考えています。

Q 産前産後のファミリー向けのサポート体制は

A 父親が、主体的に子育てをしていくためには、職場の理解や子育て情報を得やすい環境を整うことが必要であると考えられます。

父親にとっても仕事と子育ての両立ができ、休暇をとりやすくするため、企業に対して、本市で行っている父親を対象とした産前産後の教室などの情報発信ができると考えています。

まずは身近な市役所などから、男性の育児休暇取得の推進に合わせ、子育て教室などの情報を共有していきます。

その他の質問は
コチラから!



関市職員定員適正化計画

Q 「自治体職員退職者、10年で2倍に、若手が3分の2」との記事が岐阜新聞に掲載されたが、この数年の中途退職者の状況は

A ＊答弁内容をまとめると下記の表のとおりになります。

〈直近3年間の自己都合退職者数〉

	20代	30代	40代	50代	合計
令和3年度	3人	3人	3人	—	9人
令和4年度	6人	3人	2人	5人	16人
令和5年度	7人	3人	5人	2人	17人

Q 中途退職者の増加により定員適正化計画に不足する職員数を確保できないが今後の対策は

A 職員を計画的に採用するには、まずは採用試験の受験者を確保することが重要です。このため、今年度から一部の職種で全国350カ所の中から希望する試験会場での受験を可能にしました。また、自治体専用の就職ナビサイトや、全国の約370校が利用する求人配信システムを利用して採用情報の発信に努めました。また、少しでも長く関市役所



土屋 雅義が
問います!

で働き続けたいと思ってもらえるよう職場環境の改善に努めていきます。

地区公民センター等の地区移管

Q 地区公民センター、集会場類似施設は市内に何カ所あるのか

A 全て把握しているわけではありませんが、地域防災計画では臨時避難所や予備避難所に指定されている施設が139カ所あります。

Q 昨年12月に地区公民センター等の地元移管の意向調査を行ったが、その結果は

A 地区公民センター93カ所のうち、取り壊しや譲渡の方向性が決まっていなかった72カ所に意向調査を行いました。その結果、譲渡を希望する地区は32件、廃止を希望する地区は12件、回答できない地区が6件、未回答が22件となっています。

その他の質問は
コチラから!



公民センター・集会場の 譲渡又は廃止

Q 意向調査の進捗状況は

A 市が管理する公民センター193カ所のうち、方針が決まっていない72カ所について意向調査を行っています。その結果、50件の回答があり、内訳は譲渡を希望する地区は32件、廃止が12件、回答できないが6件、未回答が22件です。よって、公共施設再配置計画における令和9年度までの譲渡は困難です。

Q 今後の課題への対応は

A 今後も地区へ丁寧の説明し、周知を図るとともに実情を踏まえた支援のあり方を検討していきます。

熱中症予防対策

Q 市内公共施設の活用は

A 国は本年4月から「熱中症特別警戒アラート」を運用しています。暑さ指数が35を超える場合に発表され、クーリングシエルトアとして指定されている施設を開放します。

本市では、市役所および各地域事務所、保健センターを開放

学校のトイレ環境

Q 体調不良を起こす児童は

A 男子用洋式トイレの混雑状況は小学校17校中4校で見受けられます。児童数300以上の小学校の洋式トイレの設置状況調査では、トイレ1カ所当たり洋式便器数量は平均2.2据(基)、最も少ない倉知小は1.3据(基)です。

Q 今後の対策は

A トイレ利用の運用面の中で、教職員が児童に寄り添って注意を払いながら、対応していく必要があると考えます。また、トイレの増設については各学校の現状を把握した上で、検討していきます。

市川 隆也が
問います!



します。また、校区の「ふれあいセンター」はクーリングスポットとして開放していきます。

地方自治法改正

Q 今回の地方自治法改正は「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」としてコロナ感染、能登半島地震などを例に挙げているが、他に「必要がある」と判断すれば自治体に指示を出すとしていきます。国の恣意的判断で自治体を国に従属させるものではないのか

A 国が自治体に必要な指示を行う際は、あらかじめ国が自治体に意見を求めることや、国の指示が適切であったか検証するため、国会への事後報告を義務付ける規定が設けられたこともあり、国と地方の対等・協力の関係は守られると考えます。

地区公民センターについて

Q 公民センター廃止の目的は

A 多くの公共施設は、高度経済成長期に整備され、老朽化に伴う維持管理や改修に多額の費用が必要で、また、人口減少により市の財政は厳しさを増すことが予想されます。そこで、平成20年度の政策総点検で地区公民センター等の地元移管が決定され、平成28年3月の関市公共施設再配置計画では、令和9年度までに譲渡が計画されています。

Q 財政的負担はどれだけ削減できるのか

A 地区公民センターの移管による財政的な削減額は、譲渡に伴う施設修繕の集約結果や、施設助成メニューの活用状況により異なるため、具体的な数値を示すのは困難です。市が全ての公民センターを運営管理し続ける場合、施設の更新に多額の費用が発生することが予想されます。

Q 地元移管の状況は

A 地元へ譲渡の方針が示された平成21年の政策総点検策定時点では、地区公民センターは110カ所ありましたが、現時点では13カ所が地元への移管を完了し、4カ所は取り壊しが完了しています。移管の承諾を得ているのが18カ所、廃止予定が3カ所となっています。方針が決まっていないところが72カ所となっています。

小森 敬直が
問います!



その他の質問は
コチラから!



その他の質問は
コチラから!



不登校支援

Q 児童生徒が主体的に学びの場を選択できるよう、全ての子どもが市内全ての学校に通学できる学校選択制を導入しては。隣接区域選択制や区域外就学制度は市民にとって分かりにくく、特別な事情のある児童生徒のみが対象となり活用されにくいのでは

A 現在進めている学校規模適正化計画では、隣接区域選択制を令和8年度から導入することを計画案に盛り込んでいます。不登校支援策としては区域外就学制度を利用できませんので、今後は隣接区域選択制と併用して運用していく予定です。

災害時の避難所運営

Q 女性に配慮した避難所運営は

A 避難所における女性の性被害等の事案を受け、女性専用の更衣室や物干し場、居住エリアの確保、男女のトイレやシャワー

村井 芙美加が
問います!



室の距離をあげたり、夜間の巡回警備など女性に配慮した避難所運営を行います。

Q ペット専用の避難所の整備など、ペット同行避難における対策は

A 避難所でのペットの飼育は飼い主の責任で行うこととなります。このため、ペットを入れるケージやキャリーバッグ、ペットフードなど必要なペット用品は、飼い主が用意しておくことを啓発します。ただし、避難生活が長期にわたる場合は、ペット同行専用の避難所や部屋を設けるなどの市の対応が必要になると考えます。



その他の質問は
こちらから!



留守家庭児童教室の民間委託

Q 民間委託の概要と委託規模の考えは

A 留守家庭児童教室事業を民間委託し、教室運営や人材確保、指導員の資質向上を図ります。委託先事業者は児童育成支援、日常業務、指導員の採用・配置・管理、研修を担当し、その他におやつ代や教材費等の徴収、保護者対応も行います。一部教室で先進実施し、評価後に全体委託を判断します。

Q 民間委託する場合に目的が達成できないと判断した時には、撤退を判断する基準が必要ですが、成果指標は

A 民間委託を実施した場合、オンラインによる利用者アンケートや日報等の成果指標を設けて評価し、全教室の民間委託実施を決定する方針です。

中心市街地活性化

Q 1歩目のチャレンジと出店・創業との間をつ

北村 隆幸が
問います!



Q 空き家・空き店舗活用を促進する面でも、中期のチャレンジショップを含めた創業支援を検討していきます。

Q まちづくり会社へは、今後どう繋げていくのか

A 今年度、空き家・空き店舗の調査を実施して、新たに中心市街地活性化エリア計画を策定します。まちづくり会社については、基準が満たされる団体から申請があった際に、要綱に基づき、都市再生推進法人の指定をしていく方針です。

その他の質問は
こちらから!



富野小・中学校の再編

Q 富野の学校を旭ヶ丘の学校に編入するこの計画(案)についての賛否の状況は

A 速報値ではありませんが、富野中学校区に関する意見等145件のうち、学校再編に賛同する意見は24件、反対意見は50件です。残りの71件は、義務教育学校や小中一貫校の設置、小規模特認校制の導入を求める意見、再編の時期や再編後のスクールバス通学、不登校問題、地域の活性化などに関する意見をいただきました。

過疎地域におけるエネルギー供給体制について

Q 市として過疎地域のガソリン、軽油、灯油などの石油燃料の供給について積極的に関与すべきでは

A 本市における過疎地域のガソリンスタンドは人口減少で需要が減少したり、設備の更新で費用がかかったり、さらには後継

川合 治義が
問います!



者の不在・不足という大変厳しい課題を抱えている中においても、それぞれ営業を継続されていると認識しています。

こうした状況を踏まえまして市としても地域の重要なインフラであると認識しているので、ガソリンなどの安定的な供給体制について積極的に相談・関与したいと思っています。

具体的には現状の把握、石油業界等の情報収集、補助制度や優遇制度の情報収集、他自治体等の先進的な取組の調査・研究などに取り組んで、しっかりと情報提供や相談をしていきたいと考えています。

その他の質問は
コチラから!



市内主要道路整備

Q 平賀第二土地区画整理事業南側の国道418号の危険箇所への対応と幅員が狭い区間の拡幅は

A 国道418号の肥田瀬交差点から宮地交差点の区間で危険な箇所は、県土木事務所が転落防止柵の設置や路肩修繕など、10項目に対応します。また、県は同区間を市に移管し、関金山線および東山西田原線の一部を国道418号に読み替える計画であるため、幅員が特に狭い区間は、今後市への移管を前提に用地調査等を行い、道路拡幅を検討していきます。

観光振興施策

Q 関鍛冶伝承館改修計画の方針とスケジュールは

A 施設改修は令和7年度詳細設計、令和8年度工事着手を検討しています。2階は展示スペースの拡大や、大型パネル式サイネージモニターを設置、1階は関鍛冶誕生パネルのリニューアルや来館者窓口改修を検討しています。全館照明の

渡辺 英人が
問います!



LED化や展示ケースの更新も実施する予定です。

篠田桃紅美術空間 閉館後の利活用

Q 「清流の国ぎふ」文化祭・総文2024に合わせ、本市ゆかりのアーティストの作品展や、市で保管している文化財を展示・公開しては

A 「清流の国ぎふ」文化祭に合わせて市が所蔵する絵画などの作品展を開催する予定です。芸術家の作品展などの文化的利用については今後検討していきます。

その他の質問は
コチラから!



防災行政無線戸別受信機 設置補助金

Q 補助金の年度ごとの実績は

- 令和元年度 4件／20万1千円
- 令和2年度 実績なし
- 令和3年度 50件／254万5千円
- 令和4年度 13件／63万3千円
- 令和5年度 実績なし

Q 福祉施設や高齢者施設への
設置補助金を創設しては

補助金制度の拡充は考えていません。福祉施設等には、放送と同時にメールで情報が届く関市あんしんメールの登録を普及啓発します。

森林環境譲与税と 企業が関わる森林整備

Q 森林環境税と清流の国
ぎふ森林・環境税の違いは

森林環境税は森林を自ら管理できない所有者に代わって市が整備するための財源であるのに対し、清流の国ぎふ森林・環境税は森林所有者が整備する補助事業などの財源となっています。

Q 森林環境譲与税の使途
と今後の展望は

令和元年から譲与が始まり、初年度は2,759万円でしたが年々増加し今後継続的に約1億40万円が譲与される見込

林 裕之が
聞きます!



Q 企業による森林整備は

明治ホールディングス、ブリヂストン関工場、コープぎふと「企業との協働による森林づくり」協定を締結しています。現在も県を通じて募集をしています。

部活動の地域移行

Q 地域移行団体への登録
状況は

6月時点での登録は、15クラブ442人です。硬式テニスやラグビーなど他市からの参加もあります。

Q スポーツ団体との協力
体制は

「部活動地域移行協議会」に関市スポーツ協会事務局長が参加。関市スポーツ少年団とも協力し連携を深めていきたくと考えています。

その他の質問は
コチラから!



愛称

『すぱっと』
について

関市議会だよりの愛称『すぱっと』は、「すぱっと切れる」というときの「すぱっと」が由来で、切れ味のよい関の刃物を連想させる言葉です。「市議会が何をしているのかよくわからない」という声をしばしば耳にしますが、市民の皆さんに詳細があまり伝わっていないのだから当然です。有権者を代表して議決を行う議会は、過程でさまざまな議論があっても最終的には多数決で「すぱっと決める」のが役割——その様子が「すぱっとわかる」内容を議会だよりで届けたいと思います。『すぱっと』が、市民の皆さんにとって議会がいっそう身近なものになる助けになればとねがっています。



準備号ロゴ> 創刊号ロゴ

関市あるある!

災害時の避難支援

作:杉浦ひのかさん(高3)



◀ 避難行動要支援者名簿の詳しい内容は、福祉政策課へご相談ください。

No.3

イキイキ! せきのじん



瀬尻小学校4年生
あだち いお
足立 美和さん

鮎之瀬ふれあいセンターで月1回活動している「ウェルカムこども食堂」にて、調理のボランティアをしている小学4年生の女の子にインタビューしました。

Q 活動を始めたきっかけは?

普段から家でやっている料理や洗い物のお手伝いが好きなので、もっといろんなお料理を作りたいと思ったからです。去年の11月頃からウェルカムこども食堂で活動を始めて、毎回楽しみで休まず来ています。油で揚げたりすることはまだできないので、これからも続けてもっといろんな料理ができるようになります。

Q 楽しいことや大変なことは?

一番好きなことは洗い物をすることです。食材を切るのも好きだけど、円空さといもを切るときはぬるぬるしていてちょっと大変でした。あとは、受付でお弁当を渡すときはちょっと恥ずかしくて苦手だけど、スタッフやお客さんに「ありがとう」とか「上手だね、すごいね」と言ってもらえたときはやっぱりうれしいです。

ウェルカムこども食堂

毎月1回、鮎之瀬ふれあいセンターにて活動しています。
詳細はInstagramにて >>> @welcome.kodomo



市内では6カ所で子ども食堂が運営されています。

「夏休み明けの集団登校」



撮影:桜井 邦彦さん

議会だよりの表紙写真を募集しています!

関市で撮った素敵な景色や笑顔の写真をご提供ください!

- ①お名前 ②写真の説明
- を添えて送ってくださいね。



次回の第3回定例会は

9月2日(月)~
午前10時開会

日程は変更になる場合があります。
詳しくは議会ホームページへ



- 編集・発行責任者 議会広報委員会
- 委員長 市川 隆也
- 副委員長 池村 真一郎
- 委員 川合 治義 安達 克也 村井 芙美加
- 北村 隆幸 長瀬 敦久 長尾 一郎
- 栗山 守 足立 将裕 猿渡 直樹



編集後記

議会だよりの第2号をお届けします。6月の第2回定例会の記事が主で「ずいぶん遅い」と感じられるかもしれませんが。議会広報委員会の議員が3つの部会に分かれて記事についての会議を重ね、当局ともやり取りして正確を期すのでどうしても時間がかかります。市民の皆さんに親しんでいただけるように試行錯誤の連続です。感想・意見をお寄せください。